

2002年 3月期 決算短信 (連結)

2002年 5月 8日

上場会社名 株式会社メイテック

上場取引所 東名

コード番号 9744

本社所在都道府県

(URL <http://www.meitec.co.jp>)

東京都

問合せ先 責任者役職名 取締役経営企画部長

氏名 高峰 由則

TEL (03) 5413 - 2600

決算取締役会開催日 2002年 5月 8日

米国会計基準採用の有無 無

1. 2002年 3月期の連結業績(2001年 4月 1日 ~ 2002年 3月 31日)

(1)連結経営成績

百万円未満切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2002年3月期	64,997	1.4	10,193	△ 9.8	10,321	△ 9.5
2001年3月期	64,072	11.0	11,298	37.1	11,398	35.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
2002年3月期	5,309	7.6	137.83	133.61	11.2	15.7	15.9
2001年3月期	4,932	22.8	123.79	123.72	10.2	17.6	17.8

(注)①持分法投資損益 2002年 3月期 - 百万円 2001年 3月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 2002年 3月期 38,518,378 株 2001年 3月期 39,845,016 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2002年3月期	61,927	44,876	72.5	1,194.86
2001年3月期	69,778	49,764	71.3	1,249.98

(注)期末発行済株式数(連結) 2002年 3月期 37,558,043 株 2001年 3月期 39,812,120 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2002年3月期	5,657	△ 2,295	△ 10,442	14,979
2001年3月期	11,233	△ 329	△ 2,715	22,079

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 2003年 3月期の連結業績予想(2002年 4月 1日 ~ 2003年 3月 31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	32,300	4,200	4,200	2,250
通期	66,500	10,100	10,100	4,900

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 130円 46銭

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社(株式会社メイテック)及び子会社5社により構成されており、主に製造業を対象としたエンジニアリングアウトソーシング(機械、電気、電子及びコンピュータソフトウェア等の技術系に特化したアウトソーシング)及びその他のアウトソーシングを主要な業務としております。

エンジニアリングアウトソーシング

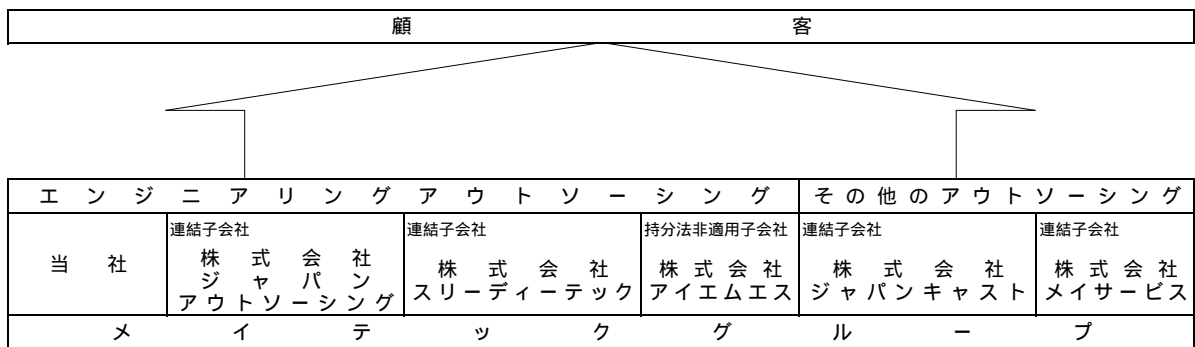
当社が担当するほか、子会社株式会社ジャパンアウトソーシングが当社の事業領域と異なった事業領域を担当し、子会社株式会社スリーディーテックが試作金型等に関連した3次元CAD設計技術等に特化した内容を担当し、子会社株式会社アイエムエスがプリント基板設計を中心とした内容を担当しております。

株式会社アイエムエスは2001年12月27日付にて新たに株式を取得し子会社となりました。(子会社株式会社アイエムエスは、小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。)

その他のアウトソーシング

子会社株式会社ジャパンキャストが事務系を中心としたその他のアウトソーシングを、子会社株式会社メイサービスが保険代理及びビル管理を中心としたその他のアウトソーシングを担当しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

経営の基本方針

当社グループは、「当社グループが行うアウトソーシング事業を通して、高度情報化社会の発展に貢献し、株主、顧客、社員との共生と繁栄をもたらすこと」を経営の基本方針としています。業界のリーディングカンパニーグループとして、社会とともに発展していくために、2001年3月期より開始した新連結経営計画・新VISION21においては、こうした基本方針をより具体的に明示するために、下記のように経営方針を定めました。

株主に対しては、企業価値の最大化に努める。

顧客に対しては、経営資源(技術者・情報)を共有し、ともに事業発展していく戦略的なパートナーとなる。

社員に対しては、企業とともに市場価値の向上に取り組む社員ひとりひとりのキャリアアップを支援する。

また、営業活動の指針としては、当社グループの経営資源を最大に活用し、当社グループの市場に対する強みをより一層増大させるために、当社グループの顧客を製造業に集中することにより、事業ベクトルの集約をはかっています。

利益配分に関する方針

利益配分については、業績に基づいた成果配分を行い、株主に報いることを基本とする配当政策として、2001年3月期より、配当性向を連結当期純利益の30%以上と定めています。また、役員賞与は当期純利益の2%以内とし、業績の前期比率に応じて増減させることと定めています。

ストックオプションについては、取締役および部長以上の幹部社員を対象に付与し、株主利益向上のためのインセンティブとしています。2003年3月期からは、商法改正に対応し、連結経営強化を目的に、付与対象を、連結対象関連会社の取締役および部長職以上の幹部社員に拡大する計画です。

内部留保資金は、財務体質の強化をはかるだけでなく、教育設備、情報システム等の設備投資に活用し、顧客に提供するサービスの品質向上をはかること、ならびに、他企業との提携等により事業領域を拡大しつつ本業の付加価値を高めていくための投資に活用し、さらなる利益追求によって、株主の期待に応えていきます。

中長期的な経営戦略

2001年3月期より、連結経営時代に対応し、当社グループ全体を発展させていくための新連結経営計画・新VISION21を開始しました。グループ全体の事業戦略として、当社グループ(メイテック、ジャパンアウトソーシング、ジャパンキャスト)の総合力を結集することにより、製造業に対して、ハイレベルの技術開発ニーズから、中低位の技術領域に関連するさまざまなアウトソーシングニーズにいたるまで、製造業に対して「設計開発分野のフルアウトソーシング事業体制」を構築することにより、業界ナンバーワンの地位をより強固なものとしていくグループ事業戦略を推進しています。

具体的な施策として、当社グループ各社の営業部門を機能統合することにより、営業情報の集約と統合的なマーケティング活動を行う体制を構築し、製造業各社のあらゆるアウトソーシングニーズに、当社グループ全体で、最大の効率で最大の成果を上げることにより、顧客の当社グループ事業に対する利便性を向上させ、競合他社との圧倒的な差別化をはかる戦略に取り組んでいます。

また、幅広く高度な顧客ニーズに応え、技術系アウトソーシング事業分野におけるリーディングカンパニーのポジションを一層強化していくために、積極的な教育関連投資、他企業との戦略的提携、企業買収等も進め、顧客のIT化支援、解析技術サービス、試作品製作の請負など、本業である技術者派遣事業の付加価値を高める新サービス体制(サービスコンテンツ型ビジネスモデル)の構築を推進しています。

財務面においても、2001年3月期には、グループ・キャッシュ・マネジメントシステムを導入し、当社グループ全体の資金効率向上に取り組んでいます。資本効率向上も経営目標とし、利益貢献度の低い資産の処分等により、当社グループ全体の総資産の圧縮等も行っていく計画です。また、営業部門だけでなく、グループ全体の間接部門業務の集約・統合をはかり間接部門業務の効率化を推進するためのグループ統合情報システムを構築し、2003年3月までに完成させる計画です。

経営管理組織の整備等(コーポレートガバナンスの充実)に関する施策

当社においては、経営の透明性やコーポレートガバナンスの充実が求められる状況に対応し、監査機能の強化をはかるために、社外監査役2名を選任するとともに、監査役と取締役の情報交換会を、毎月開催しています。また、業務執行に責任を負う全取締役および常勤監査役で構成する経営戦略会議を週1回開催し、経営課題に対する意思決定の明確化と迅速化をはかり、経営環境の変化に柔軟に対応できる経営管理組織を構築しています。

取締役の経営責任を、毎期ごとに明確に役員報酬、役員賞与に反映する社内規定を定めるとともに、2001年定株主総会において、役員退職金制度を廃止しました。

経営の透明性を高めるためにIR活動も強化し、2001年3月期より、四半期連結決算情報の開示を行っています。また、会社説明会を半期に1回定期的に開催するとともに、当社事業の営業指標である稼働率を当社ホームページにおいて、毎月情報開示しています。

会社の対処すべき課題

グローバル化とIT化がますます進展し、すべての企業にとって、経営のあらゆる側面が、世界的な市場競争に勝ち抜いていけるかどうか厳しく問われるようになってきています。業界唯一の東証一部上場企業であり、リーディングカンパニーを自負している当社も例外ではありません。常に、他に先駆けて市場をリードしていかねばなりません。同時に、連結経営時代を迎え、当社を中心としたグループ全体の企業価値を高めていく戦略を推進していく必要があります。

したがって、当社のエンジニアリングアウトソーシング事業の市場価値をより一層高めるとともに、当社グループの総合力を結集し、グループ事業全体の市場価値を高めることにより、一層の収益の向上をはかり、当社の企業価値を増大させていくことが、当社が対処すべき最大の課題であります。

また、安定的に収益力の向上をはかるために、より優秀な社員の定量的採用、市場ニーズに即応できる社内教育体制の構築、顧客ニーズに迅速に対応する営業体制の構築、業績に連動して柔軟に原価を管理できる体制の構築が、具体的な課題であります。

2001年3月期より開始した新連結経営計画・新VISION21の推進により、こうした課題に対処するための具体的な対策・施策を今後も実行していきます。

目標とする経営指標

当社は、株主の期待に応え、より一層の利益拡大と資本効率の向上をはかっていくことを経営方針としており、連結株主資本利益率(ROE)10%以上を必達目標としています。

3. 経営成績及び財政状態

経営成績

当期におけるわが国経済は、米国経済のスローダウンやネットバブルの崩壊を契機として、個人消費が低迷するだけでなく、産業界全般において、在庫調整が急務となるとともに、急速に設備投資意欲が減退していきました。当社主要顧客企業においても、雇用削減や事業撤退等を含む大規模なリストラに取り組み企業が続出し、2001年9月の米国テロ以降は、さらに景況感が悪化しました。世界的な景況の不透明感が増す一方で、製造業においては、グローバルマーケットにおけるコスト競争がますます激化し、事業のあらゆる分野においてコスト削減に対する取り組みが、一層厳しさを増してきています。また、自社の「強み」に経営資源を集中する等の戦略的な取り組みが増えると同時に、市場競争力を失った主力事業からの撤退や、リスクの大きい事業投資の見直しなどの、縮小均衡策をとる企業も増えてきています。したがって、当期は、景況悪化によるコスト削減策だけでなく、市況全体の構造的な変化に取り組み、自社の生き残りのために、事業分野全般を大幅に見直す企業が続出する状況となりました。特に、各社のコスト削減策は、自社の雇用や賃金にまでおよぶ厳しい施策が、下期以降に急速に顕在化してきました。

その結果、当社のエンジニアリングアウトソーシング事業、ならびに当社グループ全体のアウトソーシング事業については、中間期は連結売上高において前年同期比で5.5%の増収を達成したものの、下期には主に契約終了による稼働率の低下により収益が低下してきました。市況悪化の状況に対し、主要顧客の取引部署の拡大等の営業施策に取り組み、メイテック単体の分野別売上では、成長セクターであるエレクトロニクス、半導体デザイン分野、及び主要分野である自動車関連分野においては前年対比売上増となりましたが、その他の分野においては前年対比売上減となりました。また、メイテック単体の当期の技術社員の稼働率は、期初予想では95.9%でしたが、95.0%となりました。

このような事業展開の結果、当社グループの、当期の主な部門別の状況については、エンジニアリングアウトソーシング事業の連結売上高が626億40百万円(前年同期比1.1%増)、その他のアウトソーシング事業の連結売上高が23億57百万円(前年同期比10.2%増)となりました。

この結果、連結売上高は649億97百万円(前年同期比1.4%増)となりました。損益面におきましては、連結営業利益は101億93百万円(前年同期比9.7%減)、連結経常利益は103億21百万円(前年同期比9.4%減)、連結当期純利益は53億9百万円(前年同期比7.6%増)、連結株主資本当期純利益率(ROE)は11.2%(前年同期比1.0ポイント増)となりました。

次期においては、一部業界あるいは企業に在庫調整の終了等の兆しは散見されるものの、設備投資意欲の急速な回復にはいたっていません。しかしながら、2002年4月より、メイテック単体においては、顧客ニーズにもっとも適合したエンジニアを派遣するベストマッチングシステムの稼働、顧客ニーズにカスタマイズした新卒教育サービスの開始等による稼働率向上に取り組む計画です。また、2002年4月より関連会社である株式会社ジャパンアウトソーシングの経営体制を刷新しています。

次期の業績につきましては、連結売上高は665億円(当年同期比2.3%増)、連結営業利益は101億円(当年同期比0.9%減)、連結経常利益は101億円(当年同期比2.1%減)、連結当期純利益は49億円(当年同期比7.7%減)を予想しております。

事業提携等の状況

2001年3月期より、当社グループでは、事業の付加価値を高め、より収益力の向上をはかるために、他企業との戦略的提携等による事業領域拡大戦略を推進しています。当期においては、当社のLSIデザイン事業の強化を目的とし、プリント基板設計事業を行う株式会社アイエムエスを買収しました。また、今後の技術開発受託分野に成長性が期待できる解析業務を強化していくことを目的とし、開発支援型解析ソフトウェア開発を行う株式会社富士テクニカルリサーチに出資を行いました。そのほか、特許技術の事業化支援と育成を目的とした「インスパイア・アドバンスド・テクノロジー・ファンド」に出資を行いました。

自己株式の消却

一層の資本効率向上を目的とし、2001年定時株主総会において、自己株式消却のための定款変更を行い、当期においては、2,116,500株の消却を実施しました。

財政状態

2002年3月期の概況

資産の状況

2002年3月期末の資産の状況は、資産合計619億27百万円となりました。流動資産は前年同期に比して63億98百万円減少し、312億16百万円となりました。これは主に資本効率向上を目的とした株式消却の実施のための自己株式の買付に伴い現金及び預金が79億99百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が10億73百万円減少したこと、資金の一部を債券にての保有に切り替えたことに伴い有価証券が20億47百万円増加したこと等を反映したものであります。

固定資産は前年同期に比して14億52百万円減少し、307億10百万円となりました。これは主に財務体質の強化を目的として遊休資産等の除売却を進めたことに伴い有形及び無形の固定資産が純額で16億67百万円減少したこと等を反映したものであります。

負債の状況

2002年3月期末の負債の状況は、負債合計169億93百万円となりました。流動負債は前年同期に比して36億32百万円減少し、103億75百万円となりました。これは主に2001年3月期の課税所得が大きかったために2002年3月期の法人税等の納付が増加し、未払法人税等が26億93百万円減少したこと等を反映したものであります。

資本の状況

2002年3月期末の資本の状況は、前年同期に比して48億87百万円減少し、資本合計448億76百万円となりました。これは主に経営成績の結果を受けて連結剰余金が34億66百万円増加したこと、資本効率向上を目的として株式消却を進めたことに伴い資本準備金が79億99百万円減少したこと等を反映したものであります。

営業活動によるキャッシュ・フローの状況

営業活動の結果得られた資金は、2002年3月期には56億57百万円（前年同期比49.6%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が96億20百万円（前年同期比10.4%増）と高水準であったものの、売上債権の増減額が前年同期の7億58百万円の増加から10億74百万円の減少に転じたこと、2001年3月期の課税所得が大きかったために法人税等の支払額が前年同期に比して45億91百万円増加し71億97百万円となったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの状況

投資活動の結果使用した資金は、2002年3月期には22億95百万円（前年同期比595.8%増）となりました。これは主に定期預金の収支が前年同期の8億円の払戻による収入超過から18億74百万円の預入による支出超過に転じたこと等を反映したものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの状況

財務活動の結果使用した資金は、2002年3月期には104億42百万円（前年同期比284.5%増）となりました。これは主に資本効率向上を目的として株式消却を進めたことに伴い資本準備金による株式消却に伴う支出が79億99百万円新規に発生したこと等を反映したものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年同期に比して70億99百万円減少し、149億79百万円となりました。

2003年3月期の見通し

株式の消却

2003年3月期には約30億円（上限）の株式消却を予定しております。

遊休資産の売却

財務体質の強化を主目的として、2003年3月期または2004年3月期に遊休資産（簿価24億円のクラシックカー）の売却処理による固定資産削減を予定しております。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られる資金のうち、税金等調整前当期純利益は事業環境は厳しいものの、遊休資産の売却に伴う損失等を織り込んだ上で、業績予想の連結当期純利益と同様に若干の減少を予想しております。また、退職給付引当金の増加額は増加（2002年3月末に割引率を3.0%から2.5%へ変更しています。）、固定資産売却損は増加、売上債権の増減額は減少から反転し増加、法人税等の支払額は減少と見込んでおり、営業活動によるキャッシュ・フローは増加すると見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	連結会計年度		前連結会計年度 (2001年3月31日現在)		当連結会計年度 (2002年3月31日現在)	
	金	額	金	額	金	額
(資 産 の 部)						
・ 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	23,285,158				16,059,932	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 (注4)	11,393,327				10,319,357	
3. 有 価 証 券	398,764				2,446,087	
4. た な 卸 資 産	136,666				151,779	
5. 繰 延 税 金 資 産	1,591,696				1,455,798	
6. そ の 他	848,433				810,111	
7. 貸 倒 引 当 金	38,609				26,268	
流 動 資 産 合 計		37,615,439		53.9		31,216,798
・ 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産 (注1)						
1. 建 物 及 び 構 築 物 (注2)	14,200,544				13,306,988	
2. 工 具 器 具 備 品	3,642,786				3,326,436	
3. 土 地 (注2、3)	5,550,989				4,759,446	
4. そ の 他	41,906				35,866	
有 形 固 定 資 産 合 計	23,436,226			(33.6)	21,428,738	(34.6)
(2) 無 形 固 定 資 産	430,154			(0.6)	770,286	(1.3)
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産						
1. 投 資 有 価 証 券	2,377,551				2,243,443	
2. 繰 延 税 金 資 産	2,373,631				2,866,988	
3. 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産 (注3)	1,628,516				1,463,652	
4. そ の 他	1,932,041				1,951,736	
5. 貸 倒 引 当 金	15,227				14,561	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	8,296,513			(11.9)	8,511,257	(13.7)
固 定 資 産 合 計		32,162,895		46.1		30,710,281
資 産 合 計		69,778,334		100.0		61,927,080

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (2001年3月31日現在)		当連結会計年度 (2002年3月31日現在)		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
・ 流 動 負 債					
1. 買 掛 金	66,175		4,867		
2. 短 期 借 入 金 (注2)	910,000		798,000		
3. 1 年 内 返 済 長 期 借 入 金	247,200		45,600		
4. 未 払 費 用	6,285,693		6,285,920		
5. 未 払 法 人 税 等	4,216,204		1,523,197		
6. 未 払 消 費 税 等	963,679		728,060		
7. 不 動 産 売 却 損 失 引 当 金	365,880		20,036		
8. そ の 他	953,296		969,599		
流 動 負 債 合 計		14,008,129	20.1	10,375,281	16.7
・ 固 定 負 債					
1. 転 換 社 債	33,000		33,000		
2. 長 期 借 入 金	45,600		-		
3. 退 職 給 付 引 当 金	4,849,376		5,911,994		
4. 役 員 退 職 引 当 金	162,868		-		
5. 訴 訟 引 当 金	463,228		293,191		
6. そ の 他	379,774		379,774		
固 定 負 債 合 計		5,933,847	8.5	6,617,959	10.7
負 債 合 計		19,941,976	28.6	16,993,241	27.4
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分		72,037	0.1	57,129	0.1
(資 本 の 部)					
・ 資 本 金		16,810,386	24.1	16,810,386	27.2
・ 資 本 準 備 金		16,645,261	23.8	8,645,464	14.0
・ 再 評 価 差 額 金 (注3)		2,248,904	3.2	2,021,234	3.3
・ 連 結 剰 余 金		20,195,475	28.9	23,662,129	38.2
・ その他有価証券評価差額金		270,692	0.3	289,999	0.5
・ 自 己 株 式		1,367,206	1.9	1,930,036	3.1
資 本 合 計		49,764,320	71.3	44,876,710	72.5
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計		69,778,334	100.0	61,927,080	100.0

連結損益及び剰余金結合計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 自 2000年4月 1日 至 2001年3月31日		当連結会計年度 自 2001年4月 1日 至 2002年3月31日	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
. 売 上 高	64,072,728	100.0	64,997,764	100.0
. 売 上 原 価	43,991,499	68.7	46,411,632	71.4
. 売 上 総 利 益	20,081,229	31.3	18,586,131	28.6
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 (注1)	8,782,310	13.7	8,392,907	12.9
. 営 業 利 益	11,298,918	17.6	10,193,224	15.7
. 営 業 外 収 益				
1. 受 取 利 息	32,412		23,230	
2. 受 取 配 当 金	15,562		7,140	
3. 信 託 収 益 分 配 金	8,388		-	
4. 賃 貸 収 入	28,405		15,301	
5. 消 費 税 差 益	-		109,021	
6. 雑 益	49,571	0.2	29,646	0.3
. 営 業 外 費 用				
1. 支 払 利 息	24,821		11,978	
2. 有 価 証 券 売 却 損	-		18,580	
3. 投 資 事 業 組 合 運 用 損	7,912		24,210	
4. 雑 損	1,708	0.1	1,201	0.1
. 経 常 利 益	11,398,816	17.7	10,321,594	15.9
. 特 別 利 益				
1. 固 定 資 産 売 却 益 (注2)	6,747		13,724	
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	176,349		19,204	
3. 投 資 有 価 証 券 清 算 益	-		2,755	
4. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-		13,006	
5. 役 員 退 職 引 当 金 戻 入 益	-	0.3	102,254	0.2
. 特 別 損 失				
1. 固 定 資 産 売 却 損 (注3)	68,355		62,049	
2. 固 定 資 産 除 却 損 (注4)	55,681		147,335	
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	15,793		469,871	
4. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		36,275	
5. 会 員 権 評 価 損	79,935		38,300	
6. 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 処 理 額	1,962,228		-	
7. 不 動 産 売 却 損 失 引 当 金 繰 入 額	365,880		20,036	
8. 訴 訟 引 当 金 繰 入 額	321,295	4.5	78,371	1.3
. 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	8,712,742	13.5	9,620,300	14.8
. 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,932,064		4,504,786	
. 法 人 税 等 調 整 額	2,143,609	5.9	178,611	6.7
. 少 数 株 主 損 失	7,962	0.0	14,908	0.0
. 当 期 純 利 益	4,932,248	7.6	5,309,034	8.1
. 連 結 剰 余 金 期 首 残 高				
. 連 結 剰 余 金 期 首 残 高	16,557,320	16,557,320	20,195,475	20,195,475
. 連 結 剰 余 金 減 少 高				
. 配 当 金	1,235,594		1,522,445	
. 役 員 賞 与	58,500		92,265	
. 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	-	1,294,094	227,669	1,842,380
XI. 連 結 剰 余 金 期 末 残 高	20,195,475		23,662,129	

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	連結会計年度	前連結会計年度 自 2000年4月 1日 至 2001年3月31日	当連結会計年度 自 2001年4月 1日 至 2002年3月31日
		金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益		8,712,742	9,620,300
減価償却費		1,295,555	1,154,921
投資有価証券評価損		-	36,275
会員権評価損		79,935	38,300
退職給付引当金の増加額		2,535,813	1,062,618
役員退職引当金の増減額		24,291	162,868
不動産売却損失引当金の増加額		365,880	20,036
訴訟引当金の増減額		321,295	170,037
貸倒引当金の減少額		19,543	13,006
受取利息及び受取配当金		47,975	30,370
信託収益分配金		8,388	-
支払利息		24,821	11,978
有価証券売却損		-	18,580
投資有価証券売却損益		160,556	450,667
投資有価証券清算益		-	2,755
固定資産売却損益		61,608	43,724
固定資産除却損		54,651	144,485
投資事業組合運用損		7,912	24,210
雑損益		5,102	9,465
売上債権の増減額		758,964	1,074,635
たな卸資産の増減額		45,615	15,112
その他流動資産の増減額		119,337	17,717
仕入債務の増減額		8,340	61,307
未払消費税等の増減額		365,815	235,618
未払費用の増加額		706,146	866
その他流動負債の増減額		358,005	86,681
役員賞与の支払額		58,500	92,265
小計		13,790,063	12,839,829
利息及び配当金の受取額		47,979	28,098
信託収益分配金の受取額		8,388	-
和解による収入		14,000	-
利息の支払額		21,495	12,613
法人税等の支払額		2,605,924	7,197,792
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,233,010	5,657,521
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー：			
定期預金の預入による支出		9,185,500	3,833,500
定期預金の払戻による収入		9,985,500	1,959,500
有価証券の取得による支出		697,641	1,644,093
有価証券の売却による収入		299,684	1,598,587
有形固定資産の取得による支出		180,192	104,371
有形固定資産の売却による収入		10,815	503,579
無形固定資産の取得による支出		105,968	295,799
投資有価証券の取得による支出		887,664	740,766
投資有価証券の売却による収入		812,444	425,963
子会社株式の取得による支出		-	85,500
投資その他の資産の取得による支出		554,482	346,960
投資その他の資産の売却による収入		173,072	267,576
投資活動によるキャッシュ・フロー		329,933	2,295,785
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期借入金の純減少額		288,000	112,000
長期借入による収入		200,000	-
長期借入金の返済による支出		876,600	247,200
社債の償還による支出		3	-
少数株主からの払込による収入		80,000	-
自己株式の取得による支出		626,553	574,438
自己株式の売却による収入		85,370	12,482
長期未払金の返済による支出		55,062	-
親会社による配当金の支払額		1,234,954	1,522,032
資本準備金による株式消却に伴う支出		-	7,999,797
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,715,802	10,442,984
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額		-	18,580
・ 現金及び現金同等物の増加額		8,187,275	7,099,828
・ 現金及び現金同等物の期首残高		13,892,383	22,079,658
・ 現金及び現金同等物の期末残高		22,079,658	14,979,829

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 自 2000年4月 1日 至 2001年3月31日	当連結会計年度 自 2001年4月 1日 至 2002年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社(4社) 株式会社ジャパンアウトソーシング 株式会社ジャパンキャスト 株式会社スリーディーテック 株式会社メイサービス 株式会社スリーディーテックは、2000年12月12日付にて新規設立をいたしました。</p> <p style="text-align: center;">-</p>	<p>(1)連結子会社(4社) 株式会社ジャパンアウトソーシング 株式会社ジャパンキャスト 株式会社スリーディーテック 株式会社メイサービス</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 株式会社アイエムエス 株式会社アイエムエスは2001年12月27日付にて新たに株式を取得し子会社となりました。 (連結範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>
2. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、一部の建物については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 工具器具備品 3～15年 無形固定資産 定額法 長期前払費用 定額法</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

項 目	前連結会計年度 自 2000年4月 1日 至 2001年3月31日	当連結会計年度 自 2001年4月 1日 至 2002年3月31日
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、適用初年度である当連結会計年度に一括費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により当連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、取締役及び監査役等の退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>不動産売却損失引当金 財務体質強化のために売却契約を締結した不動産に関わる売却損失のうち、翌連結会計年度以降の損失発生見込額を引当計上しております。</p> <p>訴訟引当金 係争中の訴訟による支出に備えるため、判決の内容から見積った金額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>-</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により当連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職引当金</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社の定時株主総会において、取締役の各期の業績に対する責任をより明確にするため、また、監査役の独立性と任期内における責任をより明確にするとともに、取締役についての取扱いと均衡を図るため、各々の退職慰労金は報酬に含まれるものとみなし、これを支給しない旨の定款変更(2001年7月1日からその効力を生ずる)が決議された事に伴い、役員退職引当金の当期の計上を取り止めるとともに過年度引当金残高の取崩をしております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、役員退職引当金に係る繰入が販売費及び一般管理費において27,499千円減少し、戻入が特別利益において102,254千円増加しております。 これに伴い、営業利益及び経常利益は27,499千円増加し、税金等調整前当期純利益は129,754千円増加しております。</p> <p>不動産売却損失引当金 同左</p> <p>訴訟引当金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
3. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
4. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結損益及び剰余金結合計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 自 2000年4月 1日 至 2001年3月31日	当連結会計年度 自 2001年4月 1日 至 2002年3月31日
	(連結損益及び剰余金結合計算書) 前連結会計年度まで区分掲記してありました営業外収益の信託収益分配金は、営業外収益の100分の10以下のため、営業外収益の受取利息に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の信託収益分配金は11,013千円であります。
	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで区分掲記してありました営業活動によるキャッシュ・フローの信託収益分配金は、連結損益及び剰余金結合計算書の表示方法の変更を受けて、受取利息及び受取配当金に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の信託収益分配金は11,013千円であります。

追加情報

前連結会計年度 自 2000年4月 1日 至 2001年3月31日	当連結会計年度 自 2001年4月 1日 至 2002年3月31日
(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方によった場合と比較して、退職給付に係る費用が売上原価と販売費及び一般管理費においては200,392千円、特別損失においては1,962,228千円増加し、総額2,162,621千円増加しております。これに伴い、経常利益は200,392千円、税金等調整前当期純利益は2,162,621千円減少しております。 また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。	
(金融商品会計) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方によった場合と比較して、経常利益は9,969千円、税金等調整前当期純利益は249,269千円増加しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、期首時点における流動資産の有価証券は1,089,226千円減少し、投資有価証券は1,089,226千円増加しております。	
(外貨建取引等会計基準) 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響額はありません。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

(単位：千円)

前連結会計年度 (2001年3月31日現在)	当連結会計年度 (2002年3月31日現在)																																				
注1. 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 10,523,632	注1. 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 11,252,090																																				
注2. 担保に供している資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建</td> <td style="width: 10%;">物</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">349,587</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td style="text-align: right;">488,767</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">838,354</td> </tr> <tr> <td colspan="3">上記に対する債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">240,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">240,000</td> </tr> </table>	建	物	349,587	土	地	488,767	計		838,354	上記に対する債務			短期借入金		240,000	計		240,000	注2. 担保に供している資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建</td> <td style="width: 10%;">物</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">323,117</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td style="text-align: right;">488,767</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">811,885</td> </tr> <tr> <td colspan="3">上記に対する債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">240,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">240,000</td> </tr> </table>	建	物	323,117	土	地	488,767	計		811,885	上記に対する債務			短期借入金		240,000	計		240,000
建	物	349,587																																			
土	地	488,767																																			
計		838,354																																			
上記に対する債務																																					
短期借入金		240,000																																			
計		240,000																																			
建	物	323,117																																			
土	地	488,767																																			
計		811,885																																			
上記に対する債務																																					
短期借入金		240,000																																			
計		240,000																																			
注3. 土地再評価 <p>「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(1999年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを控除した金額を再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 2000年3月31日</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(1991年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 406,550</p>	注3. 土地再評価 <p>「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(1999年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを控除した金額を再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 2000年3月31日</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(1991年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 764,343</p>																																				
注4. 連結会計年度末日満期手形 <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 543,884</p>	注4. 連結会計年度末日満期手形 <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 505,623</p>																																				

(連結損益及び剰余金結合計算書関係)

(単位：千円)

前連結会計年度 自 2000年4月 1日 至 2001年3月31日	当連結会計年度 自 2001年4月 1日 至 2002年3月31日
注1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬、給与及び賞与 3,005,991 役員退職引当金繰入額 31,900 退職給付引当金繰入額 103,579 減価償却費 1,257,180 貸倒引当金繰入額 1,631	注1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬、給与及び賞与 3,153,674 役員退職引当金繰入額 - 退職給付引当金繰入額 143,731 減価償却費 1,107,651 貸倒引当金繰入額 -
注2. 固定資産売却益 会 員 権 6,747	注2. 固定資産売却益 土 地 13,724
注3. 固定資産売却損 工 具 器 具 備 品 3,781 会 員 権 64,573	注3. 固定資産売却損 建 物 及 び 構 築 物 28,142 工 具 器 具 備 品 69 附 帯 費 用 4,599 会 員 権 29,237
注4. 固定資産除却損 建 物 及 び 構 築 物 21,558 工 具 器 具 備 品 28,718 除 却 費 用 1,030 ソ フ ト ウ ェ ア 4,374	注4. 固定資産除却損 建 物 及 び 構 築 物 76,866 工 具 器 具 備 品 62,211 除 却 費 用 2,850 ソ フ ト ウ ェ ア 5,408

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

前連結会計年度 自 2000年4月 1日 至 2001年3月31日	当連結会計年度 自 2001年4月 1日 至 2002年3月31日
注1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2001年3月31日現在) 現金及び預金勘定 23,285,158 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,205,500 現金及び現金同等物 22,079,658	注1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2002年3月31日現在) 現金及び預金勘定 16,059,932 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,079,500 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 1,999,397 現金及び現金同等物 14,979,829
注2. 重要な非資金取引の内容 転換社債の転換 転換社債の転換による資本金の増加額 4,498 転換社債の転換による資本準備金の増加額 4,498 転換による転換社債の減少額 <u>8,996</u>	注2.

(リース取引関係)

(単位：千円)

前連結会計年度 自 2000年4月 1日 至 2001年3月31日				当連結会計年度 自 2001年4月 1日 至 2002年3月31日			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具備品	そ の 他	合 計		工具器具備品	そ の 他	合 計
取得価額相当額	195,748	12,924	208,672	取得価額相当額	79,620	12,924	92,544
減価償却累計額相当額	159,652	6,821	166,473	減価償却累計額相当額	66,862	11,129	77,991
期末残高相当額	36,096	6,103	42,199	期末残高相当額	12,758	1,795	14,553
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 以 内			27,646	1 年 以 内			8,882
1 年 超			14,553	1 年 超			5,670
計			42,199	計			14,553
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			43,272	支払リース料			20,059
減価償却費相当額			43,272	減価償却費相当額			20,059
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年 以 内			1,104	1 年 以 内			1,104
1 年 超			1,932	1 年 超			828
計			3,036	計			1,932

(有価証券関係)
前連結会計年度

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(2001年3月31日現在)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
国 債 ・ 地 方 債 等	299,046	299,470	423
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	299,046	299,470	423
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
国 債 ・ 地 方 債 等	99,718	99,670	48
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	99,718	99,670	48
合 計	398,764	399,140	375

2. その他有価証券で時価のあるもの(2001年3月31日現在)

(単位：千円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	355,900	405,157	49,256
債 券	-	-	-
国 債 ・ 地 方 債 等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	355,900	405,157	49,256
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	1,191,600	942,331	249,269
債 券	-	-	-
国 債 ・ 地 方 債 等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	1,100,569	833,871	266,697
小 計	2,292,170	1,776,203	515,967
合 計	2,648,070	2,181,360	466,710

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2000年4月1日 至 2001年3月31日)

(単位：千円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
812,444	165,015	15,156

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(2001年3月31日現在)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
満 期 保 有 目 的 の 債 券	-	
そ の 他 有 価 証 券	196,191	
非上場株式(店頭売買株式を除く)		

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(2001年3月31日現在)

(単位：千円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
債 券				
国 債 ・ 地 方 債 等	398,764	-	-	-
社 債	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-
投 資 信 託	-	360,616	38,650	434,605
合 計	398,764	360,616	38,650	434,605

当連結会計年度

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(2002年3月31日現在)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
国 債 ・ 地 方 債 等	-	-	-
社 債	45,100	45,108	7
そ の 他	1,999,397	1,999,922	524
小 計	2,044,497	2,045,030	532
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
国 債 ・ 地 方 債 等	-	-	-
社 債	201,738	199,930	1,808
そ の 他	-	-	-
小 計	201,738	199,930	1,808
合 計	2,246,236	2,244,960	1,276

2. その他有価証券で時価のあるもの(2002年3月31日現在)

(単位：千円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 債	253,736	283,140	29,404
国 債 ・ 地 方 債 等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	300,000	301,490	1,490
小 計	553,736	584,630	30,894
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 債	401,283	305,015	96,268
国 債 ・ 地 方 債 等	100,208	100,100	108
社 債	515,185	494,400	20,785
そ の 他	-	-	-
そ の 他	1,100,569	672,086	428,483
小 計	2,117,246	1,571,601	545,645
合 計	2,670,983	2,156,231	514,751

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2001年4月1日 至 2002年3月31日)

(単位：千円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
873,875	19,204	469,871

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(2002年3月31日現在)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
満 期 保 有 目 的 の 債 券	-	
そ の 他 有 価 証 券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	287,062	

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(2002年3月31日現在)

(単位：千円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
債 券				
国 債 ・ 地 方 債 等	100,100	-	-	-
社 債	45,000	700,000	-	-
そ の 他	2,000,000	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-
投 資 信 託	301,490	295,179	31,625	345,281
合 計	2,446,590	995,179	31,625	345,281

(注) 当連結会計期間において、有価証券について36,275千円(その他有価証券で時価のある株式33,275千円、その他有価証券で時価のない株式2,999千円)の減損処理を行っております。

当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には著しく下落したものとし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を判断し、回復可能性のない銘柄を対象としております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 2000年4月1日 至 2001年3月31日)及び当連結会計年度(自 2001年4月1日 至 2002年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社株式会社メイテックは、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

提出会社株式会社メイテックについては、1992年7月24日より適格退職年金制度に代えて退職金の一部につき、厚生年金基金制度を採用しております。なお、連結子会社については、同制度は採用しておりません。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については5社が有しており、また、厚生年金基金はメイテック厚生年金基金を有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (2001年3月31日現在)	当連結会計年度 (2002年3月31日現在)
イ.退職給付債務	14,509,066	18,797,332
ロ.年金資産	7,836,709	8,551,364
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	6,672,357	10,245,967
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	-	-
ホ.未認識数理計算上の差異	1,822,981	4,333,973
ヘ.連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	4,849,376	5,911,994
ト.前払年金費用	-	-
チ.退職給付引当金(ヘ-ト)	4,849,376	5,911,994

注1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 自 2000年4月 1日 至 2001年3月31日	当連結会計年度 自 2001年4月 1日 至 2002年3月31日
イ.勤務費用(注)	1,307,272	1,431,024
ロ.利息費用	365,155	435,137
ハ.期待運用収益	394,854	391,835
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	1,962,228	-
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	202,553	504,058
ヘ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	3,442,355	1,978,385

注1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ.勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 自 2000年4月 1日 至 2001年3月31日	当連結会計年度 自 2001年4月 1日 至 2002年3月31日
イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ.割引率	3.0%	2.5%
ハ.期待運用収益率	5.0%	同左
ニ.数理計算上の差異の処理年数	10年	同左
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、当連結会計年度から費用処理しております。)	
ホ.会計基準変更時差異の処理年数	1年	-
	(適用初年度である当連結会計年度に一括費用処理しております。)	

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2001年3月31日現在)	当連結会計年度 (2002年3月31日現在)
繰延税金資産		
未払賞与	1,017,734	1,252,709
退職給付引当金	1,699,317	2,143,231
未払事業税	376,875	126,471
会員権評価損	180,164	58,471
訴訟引当金	194,555	123,140
その他	306,405	414,129
その他有価証券評価差額金	216,706	216,775
繰延税金資産小計	3,991,761	4,334,930
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	3,991,761	4,334,930
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	20,687	6,776
圧縮積立金	5,745	5,367
繰延税金負債合計	26,432	12,143
繰延税金資産の純額	3,965,328	4,322,786

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(2001年3月31日現在)

前連結会計年度(2001年3月31日現在)については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5未満となったため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳の記載は省略しております。

	当連結会計年度 (2002年3月31日現在)
法定実効税率	42.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0
住民税均等割	1.3
その他	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 2000年4月1日 至 2001年3月31日)及び当連結会計年度(自 2001年4月1日 至 2002年3月31日)
当社企業グループは、サービス提供内容、サービス提供形態等の類似性から判断して、専らアウトソーシング事業を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 2000年4月1日 至 2001年3月31日)及び当連結会計年度(自 2001年4月1日 至 2002年3月31日)
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 2000年4月1日 至 2001年3月31日)及び当連結会計年度(自 2001年4月1日 至 2002年3月31日)
海外売上高が連結売上高の100分の10未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 2000年4月1日 至 2001年3月31日)及び当連結会計年度(自 2001年4月1日 至 2002年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

(単位：円)

前連結会計年度 自 2000年4月 1日 至 2001年3月31日	当連結会計年度 自 2001年4月 1日 至 2002年3月31日
1株当たり純資産額 1,249.98	1株当たり純資産額 1,194.86
1株当たり当期純利益 123.79	1株当たり当期純利益 137.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 123.72	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 133.61

(重要な後発事象)

前連結会計年度 自 2000年4月 1日 至 2001年3月31日	当連結会計年度 自 2001年4月 1日 至 2002年3月31日
-	-

5. 生産、受注及び販売の状況

当社では、事業の種類別セグメントを記載していないため、業務をエンジニアリングアウトソーシングとその他のアウトソーシングとに区分して最近連結会計年度の生産実績、受注状況及び販売実績を示すと、次のとおりであります。

(1)生産実績

(単位：千円)

区別	連結会計年度	当連結会計年度	前年同 期比
		(2001年4月1日～2002年3月31日)	
エンジニアリングアウトソーシング		44,438,752	5.3%
その他のアウトソーシング		1,972,880	10.1%
計		46,411,632	5.5%

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

当連結会計年度末現在契約履行中の契約事業所数は以下のとおりであります。

(単位：件)

区別	連結会計年度	当連結会計年度	前年同 期比
		(2001年4月1日～2002年3月31日)	
エンジニアリングアウトソーシング		1,577	5.8%
その他のアウトソーシング		294	27.0%
計		1,871	1.1%

(3)販売実績

(単位：千円)

区別	連結会計年度	当連結会計年度	前年同 期比
		(2001年4月1日～2002年3月31日)	
エンジニアリングアウトソーシング		62,640,733	1.1%
その他のアウトソーシング		2,357,031	10.2%
計		64,997,764	1.4%

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。